

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	020104050	予算コード	01054500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	中学校介助事業			正規職員数 0.35	国庫支出金	有効性	A	介助が必要な児童生徒は年々増加している。様々なケースがあるためきめ細やかで充実した介助の為に拡大が望ましい。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数 0.1	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.03	市債	妥当性	B		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他	受益者負担	該当なし		
	泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 3,340	一般財源 18,996				
					減価償却費 0				
					事業費 15,656				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	18,996	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	189			介助員を配置する。	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数	32		障がい児介助員	15.0	実施主体・委託化	A		
中学生の要介助者				外国人介助員	3.0				
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
中学校介助事業を以下のように実施している。 ①障がいのある子どもに対する介助 ②介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である 教育的配慮の要する子どもに対しての措置である。 ③外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。				成果指標	H29実績	透明性	B		
				要介助障がい児	29.0	財政健全化計画	該当なし		
				要外国人介助者	3.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				介助者一人当たり経費	593,625.0				
障がい等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。									